

### 「知識基盤社会論」批判(5) 「知識基盤社会論」批判と学力(2016-12-16最終講義)

SANUKI, Hiroshi / 佐貫, 浩

---

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

14

(開始ページ / Start Page)

15

(終了ページ / End Page)

48

(発行年 / Year)

2017-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013634>

---

「知識基盤社会論」批判5

# 「知識基盤社会論」批判と学力

(2016-12-16最終講義)

法政大学キャリアデザイン学部 教授 佐貫 浩

---

すでに4回の「知識基盤社会論」批判を執筆・掲載してきた（法政大学キャリアデザイン学会紀要）。今回はそれら全体のまとめとして、すでに記述・展開してきた論理をたどりつつ、問題の基本性格をより一層明確に提出することを試みたい。またその点で、文献に即した検討については、今までの「知識基盤社会論批判」（1）～（4）（2014年～2016年度の法政大学キャリアデザイン学会紀要『生涯学習とキャリアデザイン』）と重複する部分は省略してある。なお、この内容は、2016年12月16日の私の最終講義において報告した原稿を元に、それに加筆したものであることをお断りしておきたい。

## （一）知識基盤社会論（知識社会論）の「はやり」

### （1）枕詞としての「知識基盤社会」到来論

今、教育政策や人材育成政策が、「知識基盤社会」の到来という枕詞を伴って推進されようとしている。すでに、2006年度の『文部科学白書』は、次のような知識基盤社会概念を紹介し、それがこれからの日本社会の特徴だとしてあげていた。

「知識基盤社会—英語のknowledge-based societyに相当する語。論者によって定義付けは異なるが、一般的に、知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会を指す。類義語として、知識社会、知識重視社会、知識主導社会などがある。」（「文部科学白書」157頁）

また、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005年）では「知識基盤社会」の特質として次の4点を挙げている。

- i. 知識に国境がなく、グローバル化が一層進む。
- ii. 知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる。
- iii. 知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる。
- iv. 性別や年齢を問わず参画することが促進をされる。

さらに、2016年12月に出された中教審答申には、「子供たちの65%は将来、今は存在していない職業に就く（キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学大学院センター教授）」との予測や、「今後10年～20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い（マイケル・オズボーン氏、オックスフォード大学准教授）」などの予測が紹介されている。また、「2045年には人工知能が人類を越える『シンギュラリティ』に到達するという指摘もある」という注記が付されていた。すでに個別の学校目標に、「人権尊重の精神を基調とし、グローバル化する社会の中で知識基盤社会に主体的に対応できる知性と感性に富み、健康で人間性や国際感覚豊かな〇〇中学校の生徒を育てる。」などと書かれたものも出現している。

しかし、はたして、「知識基盤社会」という概念は、どこまで吟味された科学的なものとして提起されているのだろうか。

## （2）「知識基盤社会」論、「知識社会」論が潜在的に提起するもの≡イデオロギー

考えてみるに、知識基盤社会論は根本的ないくつかの「命題」をその背後に含みつつ、あるいは隠されて、展開している。しかしその「命題」は検証、論証されていない。にも関わらず、その「命題」は、人びとの価値判断に影響を与え、その意味ではかなりのイデオロギーとして人びとの意識において働きつつある。その「命題」とは何か。

### 1) 価値を知識が作り出す——労働価値説批判

労働価値説とは、経済学でいうところの価値は労働が生み出すものという説であり、アダム・スミス、デイビッド・リカード、そしてマルクスによって完成されたものである。確かに知識が資本により多くの利潤（剰余価値）をもた

らすことは事実であるとしても、それは労働力以外のものが価値を生み出したのかどうか、その点はほとんど曖昧なままに、「労働」ではなく「知識」が価値を生み出すという言説が広がっている。その結果、労働者はその労働力の知的能力の高さに比例して賃金を受け取るとでもいうような観念が広がっている。だからまた、知的能力の低い労働では、自分が生きていくのに必要な価値すら作り出せず、低賃金でも仕方がないというというような風潮も広がっているように思われる。しかし、はたしてそれは本当か？

## 2) 知識の発展が知識社会をつくり出す？

知識の発展が新たな社会構造を生み出す？それは本当か。知識の発展が生産力の増大をもたらす故に、社会構造が「知識社会」という独自の構造をもつというのは本当か？中教審も、近い未来には今日の労働の半分がロボット労働に置き換えられ、高い知的労働力を獲得しないと雇用にはありつけないという説があるという恫喝を使っている。社会構造を決めてきた最も基本の要因は、生産関係であり、したがって現代は資本主義という経済的社会構造が基本となっている。知識社会なるものはこれを何らかの形で変え、雇用問題は階級的人格とは異なった様相をもって展開していくのか？

## 3) ロボットと人間が雇用をめぐる競争するのか？

巨大な資本が高度の科学技術体系と化した工場においてロボットを使用して商品を作り出し、市場で価値を回収し、資本の増殖を達成していくというイメージがその背後に潜んでいる。もはや労働は、価値の増殖に不要であるともいえるようなユートピアが描かれる。そして必要な人間労働はそのような機械の設計を行う高度の知的労働だけとなる。人間労働はロボットに勝る力を持つ部分だけが意味があるような時代が来るのだろうか。しかし資本主義的生産とは人間労働が生み出す交換価値の搾取によって資本が増殖するというふうに説明されてきた。人間労働のないところにはそもそも剰余価値の集積は成り立たない。今までの経済学が根本から改変されるということか。

## 4) 労働価値説に立つ社会構成原理が廃棄されるのか？

価値（交換価値）概念は、労働によって生み出された価値を労働者に配分していくという社会的な価値循環を媒介していく概念として機能してきた。だから日本国憲法は労働価値説に立っているととってもよい。価値をつくり出す勞

働が社会の経済的基盤を形成しているゆえにその労働の再生産は人間社会の持続にとって基底的な要素であり、その労働力の再生産の費用が労働力の価値として、給与として労働者に支払われるという論理が成立してきた。憲法第25条の生存権保障の第一の基盤は27条の労働権の実現によっており、日本の労働法は八時間労働を基本として、それで生存可能なように、最低賃金制などを定めてきたのである。この権利論的な生存保障の秩序は、労働が価値を生み出し、歴史的には8時間の労働（将来はもっと短い労働時間）が社会を成り立たせるとしている。この権利論体系の土台が崩れ、労働の知的な質の高さがなければその権利性が失われるとでもいうのだろうか。労働価値説に変わる新たな論理が必要になっているというのか？

以上のような根本的な命題の吟味という課題がこの土台にあることだけをここでは確認しておこう。「知識基盤社会」論に依拠しようとする論者には、これらの点について説明する責任があるだろう。

## (二) 「知識社会」、「知識基盤社会」とは何か

### ——その(1) ハーグリーブスの「知識社会」概念批判

「知識社会」という概念に依拠して、現在および近未来の教育の変容を解明した労作として、アンディ・ハーグリーブス『知識社会の学校と教師』金子書房、木村優・篠原岳司・秋田喜代美訳、2015年)をあげることができる。この著書は、確かに現代の先進国において共通に展開している新自由主義的な教育の変容をかなり説得的に説明しているし、教育の専門的自由の回復を強調している点においては共感できるものである。しかし率直に言って、そこで使用されている「知識社会」概念は、曖昧であり、科学的吟味を経たものとは言いがたい。そのため、彼の描く教育の未来構想は、観念的な性格を帯びている。まず、ハーグリーブスの「知識社会」概念批判から始めよう。なお、ここでは知識基盤社会と知識社会とは同一概念として扱う。

### (1) 「知識社会」とは何か

- 1) 知識の高度化自体が、「知識経済」なるものを生み出したのか。そうではない。資本主義において、企業間競争に勝ち抜くために、他者よりも高い

知的技術の獲得と独占、情報の管理と操作が不可欠になったということが基本であろう。そのために、企業の利潤獲得と競争に生き残るためには、知を獲得し、独占することの有利性、不可欠性がますます大きくなり、他者を超越する新しい技術、情報の集積や操作技術が不可欠になり、従ってまたそれに対応する知的労働の獲得が、企業の死活を決する意味を持つようになったということが基本である。「知識経済」の最も基本は、そこにある。

- 2) ハーグリーブスは、「知識経済」自体が、一つの固有の性格を持って、社会や経済のありようを構造化していくと捉える。しかしなぜ、知識の高度化が、そのような特有の社会構造を形成するに至ったのか、そのメカニズムについての理解が決定的に重要である。知識それ自体や知識の高度化が、そういう社会構造や経済構造を導き出すのではない。「知識社会」は、知識の高度化というものによって規定されるものではなく、資本主義的生産のある発展段階の特性を示す概念というべきだろう。したがって、知識社会とは資本主義的生産とその競争のシステムにおいて、知識という要素が決定的な意味を持つようになった段階の特徴として把握されるべきものである。
- 3) 資本主義的生産のある段階において、そこに適用される知と技術や知的操作能力、あるいは技術開発や経営における創造的な能力が、競争のために、決定的な重要性をもつに至る。そして他企業に勝る知的に高い技術を獲得し、それを生産過程に具体化した企業こそが資本主義の競争市場において決定的な勝利を獲得するようになる。そのため、労働力市場においても、労働者の知的な質の高さの獲得が死活的な意味を持つようになる。それは同時に、知識の獲得度によって人間の労働力の価値を格差化し、さらには人間の価値自体をその知的な労働力の質によって評価する力学を生み出す。「知識経済」は、かくして、人間の知的な能力の差に従って人間が評価され、社会的待遇や価値配分が大きく規定される傾向、社会的価値意識を拡大する。
- 4) 知的な優越性の獲得が決定的に競争における有利さを生み出すゆえに、個別資本は優越的な知識や技術を独占的に私有し、それを自己の利潤獲得と

競争戦略のために、私的に使用することを当然の戦略とする。そのため、知の獲得と創出は、自己の膨大な資本を投入すべきものとなる。しかしその知の獲得は、投資した資本に見合うものでなければならない。そしてまた当然、そのような私的投資によって獲得された知は、資本の私的所有物として独占されることになる。その結果、知は、その開発のために巨額の資本を投資すべきものとなり、その投資に見合った利潤を生み出すものとなり、膨大な利潤を獲得した巨大企業はその相当部分を知の開発に投資する。すなわち知の開発事業自体が資本の価値増殖のための一つの投資部門となる。そのことは本来人類的な共有財産としての知の開発が、私的資本の目的、また資本の競争戦略に先導されて方向付けられ、競争というインセンティブと巨大資本の投資という要件によって人類史上最も急速な、しかし跋行的な知の開発が進行する時代となる。それは、知が資本に占有されつつ急速に蓄積されていくという資本主義的生産の一つの発展段階を意味するものである。それは歴史的にはグローバル化とともに急速に展開する。

- 5) そのことは人類の共有財産という本質をもつ知が、私的資本の<sup>しもべ</sup>になるということの意味する。知は本来真理探究という人類の知的探究心の具体化であり、共同的存在である人類の発展を支えるものである。また個々の人間の労働の知的な質を向上させ、労働において人間が使用する機械（固定資本に組み込まれた技術体系）の質を高め、そのことによってまた個人の労働能力をも高めるものでもある。知の人類的共有財産性を保障するためにこそ、学問の自由や知の権力からの独立が憲法的規範として確立されてきた。またその知をみんなに普及・獲得させることも権利として保障されるべきものとされてきた（教育を受ける権利）。しかし今や知の開発と探求には、膨大な経済的富を注ぎ込まなければ達成できない段階となった。そのような段階の知の開発を強力に推進することができる社会的な力は、ひとつは公共的な教育と研究システムであり、もうひとつは企業である。それに軍事開発などの国家プロジェクトを加えるべきかもしれない。そして知識社会においては、ますます企業がその強力な開発主体となる。加えて、国家は、企業の戦略を国家予算を動員して手厚く支援する新自由主義



国家となった。それは、国家自体が、人類の生存と幸福のために知の開発を国民主権の立場からコントロールする仕組みを放棄（「規制緩和」）し、企業利潤、企業戦略のために公共的研究システム、公共的研究・教育資産を動員し、逆に企業利潤や「国家目的」に直結しない、あるいは時としてそれに逆らう真理と正義の探求の営みを抑圧していく、人類の知の危機を孕んだ知の発展の時代をもたらす。

今私たちの前に展開し始めている「知識社会」とは、このような性格を持つものとして規定される必要があるのではないか。したがって、「知識基盤社会」とは、あくまで、グローバル資本がイニシアティブをもって世界経済を支配する段階におけるグローバル資本の世界的競争戦略によって作り出された様相、そこでの知のありようについての規定として把握しなければならないということができる。

## （2）知識はどうやって資本に利潤をもたらすか

しかしこのように展開する前提を捉えておかなければならない。それは価値を労働が生み出すにもかかわらず、なぜ知は資本に膨大な利潤をもたらすのかという点である。その点を検討しよう。

### 1) 相対的剰余価値の獲得と知識

剰余価値の獲得において採用される相対的剰余価値獲得戦略は、生産の技術体系にその時代の一般的生産力水準を上回る技術を導入することによって実現される。したがって、他者を上回る知の体系、技術体系を導入することによって、その資本により多くの剰余価値がもたらされることになる。この点の説明は、単純なので、ここではこれ以上の説明を省く。このような知を「開発知」と仮に呼んでおく。

### 2) 労働力として求められる「知的理解力」「知的操作力」としての「知」

個人の労働力の生産力は、その労働者が働きかけ操作する生産の技術体系（固定資本において実現された工場の生産システム）の高さと結合されて、実現される。そしてそのためには、それを理解し、操作する知的技術力が労働者の労働能力の側に求められる。それをここでは「操作知」と呼んでおく。そのため、より高い教育を必要とするその労働力の再生産費用は高くなりその分労



働きの価値も高くなるが、同時に固定資本に組み込まれた生産技術体系によって高まった生産力水準が実現されるならば、そういう高度で高価な知的労働を雇用しても、全体としての剰余価値の増加が見込まれるとき、「知」は資本の価値増殖に貢献するものとなる。生産技術体系が高度化するにつれて、その高度な生産技術体系を操作可能な労働力の知的水準（操作知）は不可欠な要因となる。そのため、労働者の労働能力は、その操作知のレベルにしたがって、賃金が差別化されていく。同時に労働力市場の競争の論理によって、高度な操作知を持った労働力が供給不足となり、底辺は供給過剰となるため、労働力市場の論理を介して、操作知のレベルの差による賃金格差はさらに拡大する。

### 3) 価値の生産と価値の「実現」の違い

今までの検討で展開してきたことだが、資本の競争は、同一レベルの商品をより安く生産するというだけでなく、より使用価値の高い商品を生み出すことをも不可欠とする。そうしなければ市場における販売競争において勝てなくなる。販売とは商品に価値を付与することではなく、すでに付与された価値を市場で販売して貨幣（資本）として回収すること（「価値の実現過程」）である。市場に商品が出されるという時点では、価値は商品の中にすでに付加されて存在している。その際、その商品に他社商品を超える使用価値やブランドを付加できれば、その「実現」競争において圧倒的に勝利し、そのために膨大な利潤を手にする。その「実現」に失敗すれば商品は、廃棄される。とすればそういう技術やアイデアを提供した知（開発知）に対しては、その実現競争で得られた超過利潤の幾分かを支払うことは、資本の側からすれば妥当（経済合理性）と捉えられる。かくしてそういう知（知的労働者）の獲得競争では、価値の生産の論理ではなく、価値の実現の論理に依拠して、その開発知を提供した労働者に高額の賃金が支払われ、それがいわば知の値段という形を取る。それは企業会計という視点から見れば経営合理性を持つ。しかしそれは、厳密にみれば、「知」が価値を生み出したわけではないことに注意しなければならない。価値を生み出したのはあくまで商品を生産した労働である。すなわち知が価値を生産したわけではないのである。

#### 4) 「商品」生産における「知識（技術）」の決定的な意義—商品開発競争と知の役割

いうまでもなく、グローバルな商品販売競争においては、商品開発競争に勝利しなければ、市場で生き残れなくなる。そのための知と技術の開発競争が激化する。その開発で成功したことによる膨大な利潤の獲得は、ある意味で、その知（開発知）の貢献によって得られたものとして、企業会計に組み込まれる。そこでは知の値段が帳簿上成立する。そこでは開発知が価値を生み出す（もたらす）という現象が、生まれる。しかしここでも、その商品を生産するのは——したがってまた商品に付加された交換価値を生み出すのは——労働であって、知識ではない。しかし開発知の獲得なしにそもそも市場競争に参加できなくなる。当然、膨大な資金を投球して開発知の獲得が行われる。それは開発知の値段として計上され、その分の賃金がそういう知的労働者に支払われることを経済的合理性があることとする。知を提供、生産する労働力に対する労働の論理とは異なった賃金支払いの基準が誕生する。

#### 5) 知の開発が資本の増殖のための投資対象になる事態が出現する

それらの複合的な結果として、知の開発への投資が、その投資額を上回って利潤を企業にもたらすようになるならば、知の開発自体が、資本の利潤獲得の投資対象としての産業部門となる。そのメカニズムが普遍的、一般的なものとなり、資本が巨大な価値を投入して技術開発を競うようになり、そこで勝利したものが市場競争を支配する循環が生まれ、知の開発が資本の競争の重要不可欠な舞台となって急速な知の開発が展開していくようになる。そして知が私的資本の利益追求のために占有され、利潤の「源泉」として管理され、人類的利益の追求と知の開発との矛盾が拡大していく。そしてその中で、知が価値を生み出してくるような意識の上での転倒が生まれる。

### (3) 補足—知の二つの働き方の区別

ここでは、知が資本に剰余価値をもたらすメカニズムを検討したが、その作用において、知が労働過程に働く回路は、二つの種類があることを区分して把握する必要がある。

第一の回路は、中心的には、資本の保有する生産技術体系を直接に向上させ

るケースである。そしてそれこそが、知の開発を資本の投資対象とするような変化を生み出す。それを「開発知」と呼んでおく。今日の知的労働者の獲得は、このために激化している。

第二の回路は、商品の生産過程に直接に携わる個別労働者の労働能力を高めるという回路である。第一の回路によって企業の生産体系の中に組み込まれた技術体系を操作するに必要な個別労働者の労働力に内在化されて発揮される知の水準として求められる知である。それを労働過程で発揮される技術的力量という意味で「操作知」と呼んでおく。

開発知と操作知は、資本に利潤をもたらす方法（回路）において異なって働く。操作知の場合は個々人の労働能力に内在して直接働き、開発知は、商品開発や技術開発を通して、あるいはその成果が操作知のレベルを上げることを通して、企業の利潤を高める。知がどのような回路を通して資本に利潤をもたらすかという検討において、この区分は、意味あるものとなる。

知識基盤社会論においては、この開発知と操作知の二つが、異なった仕方  
で、扱われる。操作知は、労働力市場競争にさらされ、グローバルな労働力競争にさらされ、場合によってはコンピュータなどによる処理に置き換えられ、全体としては低賃金競争にさらされていく。そして最も大きな特徴は、そういう労働能力の形成自体は、ますます資本それ自体の関与、すなわち資本の投資対象から外され——いわゆる日本的雇用は、それを企業内教育として資本を注ぎ込んだものであった——、公教育や、自己責任化されて私的な教育サービス（商品）の購入によって遂行されるプロセスとなり、資本の負担を免除するように組織される。

一方、開発知については、ますます企業の競争戦略の一環に組み込まれ、膨大な資本が投入されることとなる。そこではポランニーのいう「暗黙知」が重視されることになる。なぜならば、それはまだ言語化（意識化）されていない新しい知であり、企業の開発過程において、企業が私的に、独占的に占有可能な知であるからである。そのような暗黙知が、資本の戦略によって、資本の私的な知の開発の場へと摂取され、言語化され、客観的な知識として創出され管理されていくような動きが強まっていく。産学協同が進められ、また企業の技術開発の場が研究者養成の場ともなっていく。その結果、大学の自治、学問研

究の自由の場が、企業の提供する膨大な資金に依拠する私的な開発戦略が展開する場へと組み替えられていくこととなる。それらの結果として、本来的には社会の共有物である知が、ますます資本によって占有されていく過程が進行する。学問の自由や大学の自治を空洞化する力が強まる。

### (三) 「知識社会」、「知識基盤社会」とは何か

#### ——その(2) グローバル資本の労働力要求の変化

知識基盤社会論は、労働の知的な質が高められる必要を強調し、またそういう知的に高い労働でなければもはや社会的な労働としては役に立たなくなるという「恫喝」すら行うイデオロギー的な概念としても機能しつつある。しかしそれは本当か？

この問題を検討するために、「知識基盤社会」の労働力の変容のイメージを取り上げて検討してみよう。そのために、以下の検討を行おう。

- ①社会的に必要な労働力構成が、知識基盤社会論に依拠すると、なぜ知的に高度な質をもった労働の側へと偏った構図になるのか。
- ②そのこととグローバル資本の利潤獲得戦略によって求められる労働力獲得戦略とが、どのように関連しているのか。
- ③はたして、私たちは、どのような未来社会像に依拠して、労働力の構成を把握し、労働力の育成を構想していけばよいのか。

#### (1) グローバル資本の利潤獲得のための人材戦略

第一に、グローバル資本の人材戦略は二つの性格を併せもつものとなる。一つには、世界的に調達できる低賃金に依拠できる労働部分を発展途上国の低賃金労働に求める戦略である。そのため、工場の海外移転、海外へのアウトソーシング、あるいは国内の雇用についても、安い海外からの労働者（外国人労働者）に置き換えるなどの方策が採用される。もう一つは、国内の企業活動を経営の中核的業務と知的開発部門に集中させ、それに見合った高度の知的労働に対する需要を増加させる。したがって、国内の一般的な労働においては、海外からの労働ともフラットな平面で競争に曝し、非正規労働化や派遣労働化が進む。他方、高度の知的労働については、人材獲得競争が激化し、その最先

端的な知の担い手に対しては、高額な給与支払い（人材確保のための投資）も行われるようになる。

**第二に**、グローバル資本の産業配置戦略からして、国内における労働と産業部門の一面的な再編が進行する。高額な利潤が獲得可能な領域に大量の投資が行われ、そうでない部門は可能な限り縮小されていく。たとえば日本の農業は全体としては産業としては競争力を欠いたものとなり、それに対する投資は縮小され、代わりに世界から食料を輸入し販売する流通ルートの掌握（流通資本）に膨大な資本が投下され、食料確保という国民の死活を制する営みが巨大流通資本の利潤獲得の戦略によって管理されるようになる。それらの戦略によって、世界戦略的意味を持たない地域の産業が衰退し、労働の場が縮小されていく。知的に高度な労働への需要が拡大する一方、平均的以下の労働では、失業や雇用破壊が進行する。

**第三に**、それらの結果として、図表（29頁）に示した様に、一国の経済が成り立つ全体的な労働力構成（グラフP）に比して、右にずれた知識基盤社会モデルにそった労働力構成（グラフQ）にしたがった労働力に対するグローバル資本の労働力需要が生まれ、国内の労働力養成の戦略がこのグラフに沿ったものとして設定されるようになる。その労働力需要は、グローバル資本が知を独占することによって、莫大な利潤を確保するための競争戦略、世界戦略の意図の下に提起されたものと見ることができる。

**第四に**、それらの結果として、「知識基盤社会」が求める学力は、まさにグローバル資本の世界戦略と直接結びついた能力規定を受けることとなる。それは確かに「ハイパー・メリトクラシー」型の学力（本田由紀）と、あるいはロバート・ライシュのいうような「シンボリック・アナリスト」的な性格をもつものであろう（「知識基盤社会論批判（1）」参照）。それは、グローバル資本に不可欠な技術開発、企業経営、知的資産の創造に従事する知的上層階層の労働者に焦点化した人材規定であり、そしてそのような学力探究が、今日教育改革を貫く中心的な目的と化している。しかしそれは資本の意図からして、一部の知的人材養成（エリート養成）として実現されれば目的を果たすことができるものであり、すべての人間に対する労働力要求、学力要求として政策化されているものではないといわざるをえない。例えばそういう学力形成に必

要な条件整備は、エリート養成コースにしか適用されないような教育費配分とセットになっているといわざるをえない。そのため、結果としては、一層大きな学力格差を生み出すものとして作用せざるをえない。また、同時にその規定が先進国での「正規労働」基準として設定されることで、その基準から脱落するものは、教育投資価値が低い労働力として評価されることになる。そのためこの基準「以下」の労働力を価値の低いものとして位置づけ、専門性を剥奪された機械的労働、ルーティーン・ワーク労働者、多くのサービス労働者に、低賃金で非正規な差別的な待遇を受け入れさせる論理として機能する。

**第五に**それは、グローバル資本の世界戦略に基づく労働能力要求であり、社会が必要とする全体的な労働や生活の課題に向けられたものではないものとなる。持続可能な地域をいかに作り出すかという今こそ求められる地域循環型社会、すべての住民の労働参加と生存権保障を可能とする地域社会を創造する構想への関心をもたない。そのため社会の存続と維持にとって欠かせない第一次産業、第二次産業、そして各種のサービス労働（公務労働を含む）を担う大量の労働に対する積極的な位置づけや関心を欠いた規定とならざるをえない。それはそもそも、今まで見てきたようなグローバル資本の利潤戦略からして、もはや国家という単位の地域が、そこで生活する人々すべてに、生存権を保障するための価値の循環と配分を保障する生産の場、労働の場を維持することに関心をもたなくなることと不可分な関係にある。それは、第一次産業や、ますます拡大する福祉労働やケアサービス、環境保持のための労働、地域循環型経済、伝統的地場産業の維持、不可欠な工場現場労働、地域生活を維持していくための各種の公務労働をどう持続可能な社会の創造に向けて豊かに作り出していくか、その担い手に求められる専門性や地域理解、人間理解をどう高めるのか、そういう連帯型、協同型社会を担える共感力や表現力、道徳性をいかに育てるかという課題意識を欠いている。

**第六に**、このようなグローバル資本とそれを推進する新自由主義国家の人材要求を反映して、全ての人間の労働、政治、生活への社会参加を推進する社会像がオミットされており、現代社会の主体、社会を創造し変革していく主体としての知的能力、人格形成の全体性を欠いている。そのことは、このような「知識基盤社会」の具体的な「能力」ハードルが、国家的基準として強力に教



育政策を支配しつつあり、その基準に基づく激しい学力競争が組織され、また同時に激しい就職競争として労働参入する労働者に課せられている中で、現実化されてきている。

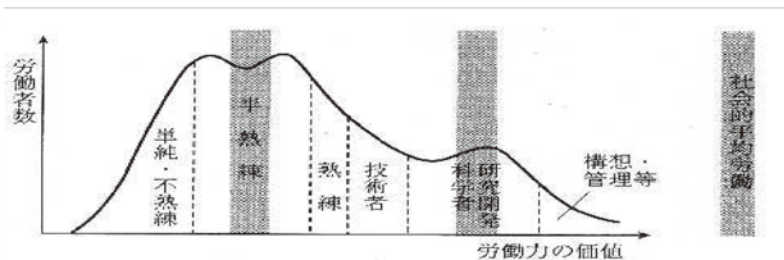
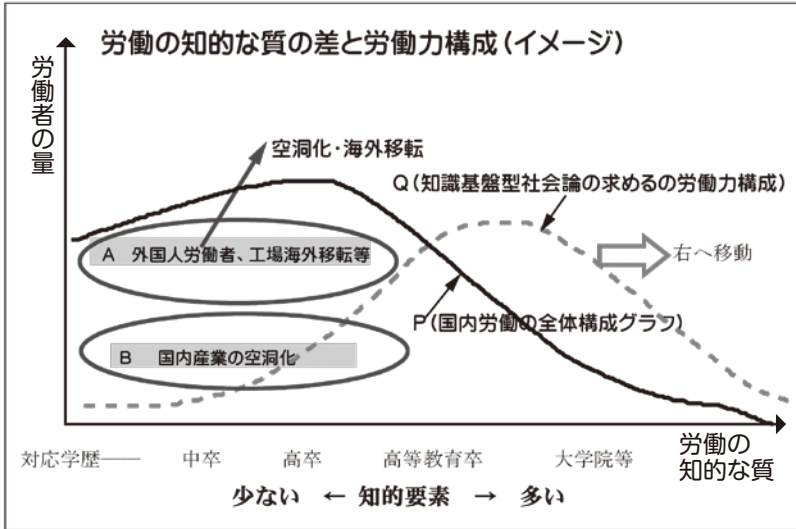
**第七に**、したがって「知識基盤社会」理念は、特別優れたスーパー・マンパワーによってこそ強い社会が到来すると思わせ、衰退する地域を「離脱する」学力——かつての「村を捨てる学力」の現代版——こそ必要だと強調する。競争で富の獲得競争に勝利しないと豊かさは獲得できないというまさにグローバル資本の競争戦略に即して未来像を描く。普通の能力をもった人々が新しい協同を作り出すことで豊かさと安心のもとに生きていける地域社会が作り出せるという展望を隠す。それは今、「限界集落」が広がりつつある地域に、それとは異なった生存権を保障する新しい生活と労働の場としての可能性があること、一人ひとりがそういう労働や社会課題を担う能力を獲得していくことで生きる希望を自分のものにしていくことができるという見通しを押し隠す。知的競争で他者を打ち負かさなくても、普通の能力で人間的な労働生活を送り、社会の建設に共に参加できることを子どもや若者に示すことができず、文字どおりすべての子どもや若者が持っている知的力や社会への貢献の可能性に対して、社会の側からの熱い期待を向けることができない。格差・貧困社会を招いた大人の失敗と無責任を放置して、競争に勝てる能力のないものは社会の厄介者だというメッセージを送り、子どもの希望を奪うものである。

**第八に**、総括的に述べるならば、「知識基盤社会」とは、本来生存権保障と労働力の再生産という論理から、労働者の給与や社会的富の配分が決定されるべき——労働者に対する富の配分の社会的正義——ものを、「知財」の独占がもたらす独占的利潤の獲得戦略を基準にして、「シンボリック・アナリスト」にのみ「豊かな」配分を行い、「競争力」のない「労働（者）」に対しては徹底的に搾取する資本のグローバルなサバイバル戦略と一体の社会認識というべきものであろう。そして、個々人を不安定な格差社会に放り込み、その帰結は個人の所有する知の格差に拠るものであり、したがって自己責任として甘受すべきだという論理を深く伴うものであるといわなければならない。



(2) その構図 (イメージ)

以上の展開を前提にして、知識基盤社会型の労働力戦略を構図化すると以下のようなものとなる。参考として、北村氏による労働力構成図を付しておく。「知識基盤社会論批判 (2)」を参照。



◇情報資本主義においては、労働力の価値からみると、半熟練労働と研究開発に従事する科学者の二つの労働階層に社会的平均労働（労働の最も主要な階層をなす）が分離し、左側に単純・不熟練労働、そして右側に構想・管理等のいわゆるシンボリック・アナリストの高度な労働が位置づく。北村洋基『情報資本主義論』2003年、大月書店 318頁

### (3) 補足一「ロボットピア」(ディストピア=ブラックトピア)と労働の未来

一つの補足——検討課題の提出——をしておこう。それは、「知識基盤社会論」がしばしば行うロボット・ユートピア(ディストピア=ブラックトピア)の恫喝についてである。

近い未来に通常のサービス労働、工場労働の相当割合が、ロボットによって代替され、したがって、知的な労働力を持たない人間は、お払い箱になり、だから知的な能力を身につけなければ生きていけないぞという恫喝がなされている。しかし果たしてそれは本当か。

第一に、ロボットもまた固定資本である。いわば生産手段としての工場設備である。ロボットといわれると何か人間に置き換えられるというイメージが強まるが、ロボットは機械そのものである。機械が高度化すれば、人間労働の生産性は高まり、より短い時間で必要なものを生産し、自由時間が増加するのである。必要労働時間が縮小すれば、その労働時間をみんなでシェアすれば、より短い労働時間で、より豊かな富を配分する(受け取る)ことができるようになるはずである。それこそまっとうな意味での未来への希望である。そういう全体としての労働時間の縮小を、みんなの労働時間の一定の縮減として配分すれば、労働時間の短縮という未来に結びつく。ところが全体としての労働量の縮小を労働者の労働時間を縮小しないままで労働者の数が少なくしてすむようにして対応しようとする——それは資本にとっては労賃の縮小に繋がる方策である——から、ロボット労働に雇用が奪われ、競争に勝てない労働者は失業するというふうに機能するのである。長時間労働——しかもその多くが不払いである——を廃すれば数百万人の雇用が生み出されるという今日の日本の現実と同じ問題である。

第二に、はたして、それほど知的に高くない労働は、本当にいらなくなるのか。もちろんそこでいう知的な質とは何かが問題になる。たとえば、ケア労働において、他者に寄り添う共感力や職業倫理は知的認識とは少し異なるものであろう。しかしそういうものこそ、対人関係力として大きな効果を持つものであろう。そう考えれば、直接の商品生産のための労働が縮小できれば、人間労働のより多くをケアなどの対人関係労働に費やせるという「労働の構成」の変化が可能になる。そういう人間性それ自体が大きな労働能力の質として求めら

れるような領域が拡大し、多くの人間がその分野で働けるようになるだろう。それは知識基盤社会のいうような「知」の高さとは異なるものであろう。人間的な環境の中で人が育つことができれば、そういう能力は、みんなの中で高まるだろう。今日、保育や教育や介護労働、自治体職員の住民サービスが低賃金化され、非人間的雇用、その結果としての労働破壊が進行していることを考えれば、本来であればロボットの進化はこの矛盾の克服に大きな可能性をもたらすだろう。

第三に、また、別な意味で、人間労働の知的な質とは何かが問題となる。たとえば今日ではほとんどの人間がコンピュータを使用することで格段にその労働の知的な質を高めている。そのための労働能力の知的な質は、労働者個人の頭脳にだけあるのではなく、知的な機械を操作する技術（それほど複雑ではない——技術が進歩すればそれ自体がみんなが使えるように改善されていく）によって高度な知的機械の能力との合体として存在しているのである。コンピュータに应用されている詳細な技術体系の理解ができる人間など、ごく少数であるにもかかわらず、コンピュータのもつ知的操作能力を私たちは自分の力へと統合して、労働能力を高めているのである。コンピュータは人間の労働能力を役に立たないものとして廃棄するのではなく、人間の労働能力を高めてくれるのである。ロボットもまた一つのコンピュータ（知的操作部分と作業を行う機械的操作部分との結合体）であり、それは人間の能力を高めてくれるのである。ロボットと人間とをどちらが役に立つかという対立関係として把握する思考様式自体が間違いであり、それは、どちらが儲かるかという視点で両者を天秤にかける資本の視点なのである。

第四に、さらに付け加えれば、今日の個人の労働能力は、後でも述べるように、現代的な協同労働の一環へと組み込まれることで高度な生産力を獲得する。労働の場から排除され、この協同から排除される時、個人の労働能力は低いレベルへと押し下げられる。また、例えばコンピュータをもつことができないとき、今日の個人の事務能力は役に立たないほどの低いものとなる。ロボットと人間が競争するのではなく、人間を支えるロボット（機械）が、みんなに与えられるならば、みんなの能力が高まるのである。しかしそういう機械（ロボット）が資本の専有物になり、個人では所有できないとき、そこから排除さ

れた人間の労働能力は、「低い」ものとなる。そういう点では、現代的な協同労働への参加は個人の労働能力を高いレベルで実現するために不可欠であり、権利であるというべきだろう。今日の生産システムや科学技術が達成している高い水準で仕事ができる条件を保障することは、現代の労働者の労働権の実現にとって、また個人の労働能力の発揮にとって、不可欠な条件となっているのである。

ロボット問題（ロボットによって人間労働が駆逐されるという脅し）は、科学技術の発展がもたらす不可避な現象なのではなく、ロボットの開発という技術の発展を、労働者の雇用を削減して資本の利潤の拡大に結びつけようとする資本の戦略によって生みだされ、また描き出される現象なのである。

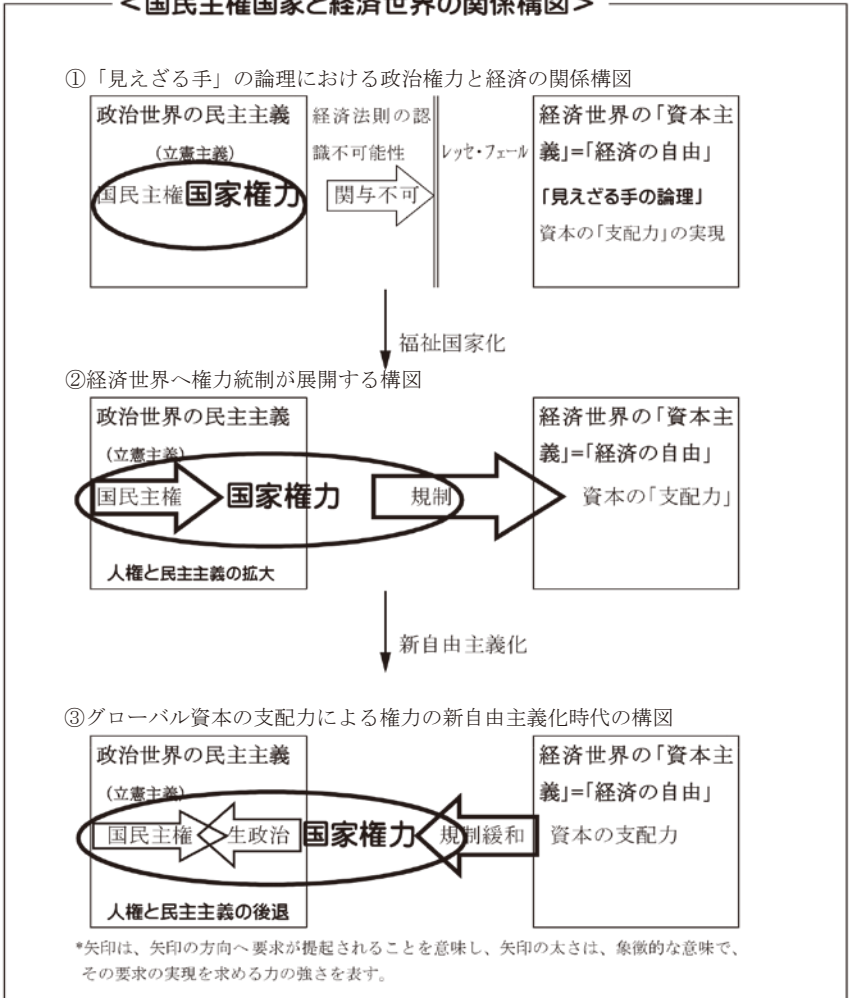
#### **（四）新自由主義と「知識基盤社会」論**

##### **（1）国民主権権力と経済世界の関係の変化——その構図**

ここで、知識基盤社会論と新自由主義との関係を検討しておきたい。もちろんその関係のスジはいくつかあるだろう。しかしここで検討してみたいのは、資本主義が生み出した富の配分と再配分における国家のかかわりの問題である。そもそも新自由主義国家は、その点における大変化をもたらすものなのである。それまでの国民国家は、人権や福祉の権利を保障するそのレベルの高さに応じて、その国民に対し、生存権保障を行ってきた。しかし、国家の力をも上回るほどの経済力を獲得したグローバル資本が、自らの世界経済戦略のためにこのような国家の機能を後退させ、達成されてきた人権や労働権の水準の切り下げを行う国家を出現させたのである。それが新自由主義国家の本質であると言わなければならない。その点に関わっては、フーコーの新自由主義把握（ミシェル・フーコー『生政治の誕生』慎改康之訳、筑摩書房、2008年）が大きな枠組みを提供してくれる。この点に関わっては、「知識基盤社会論批判3」で提示した国民主権権力と経済世界との関連構図に少し付け加えた以下の構図を最初に示しておきたい。ここで書き込んでいる「生政治」、「経済法則の認識不可能性」等の概念については、佐貫「M・フーコーの新自由主義把握の検討」（法政大学キャリアデザイン学会紀要2015年no1）で検討したので、参照

いただきたい。

< 国民主権国家と経済世界の関係構図 >



(2) 構図の意味

① 「見えざる手」の論理における政治権力と経済の関係構図

18世紀の市民革命期には、二つの新しいシステムが生み出された。一つは国

民主権政治の仕組みであり、もう一つは資本主義の経済システムである。しかし、アダム・スミス以来の経済的自由主義の考えは、国民主権政治が経済の世界に介入することを拒否し、経済は市場の論理、すなわち資本の競争が生み出す経済世界の自律的な論理（アダム・スミスのいう市場の「見えざる手」の論理）に任せるべきだという主張をもっていた。その意味では国民主権政治が決定した規範は、経済世界へ自動的に及ぼされるものとは考えられていなかったのである。

## ②経済世界へ権力統制が展開する構図

しかし粗暴な資本の自由が展開した結果、労働者は激しく搾取され、貧困や人権侵害が深刻化した。そのような危機に直面して、やがて、国民主権政治の権力は、経済世界へその統治を及ぼし、各種の「規制」——児童労働の禁止、八時間労働制、不当な解雇の禁止、各種の保険制度の確立、失業などへの福祉の実現、企業からの法人税等の徴収、等々——をかけるようになった。その意味では、資本主義社会における人権と生存権を実現できる社会的正義の水準は、国民主権政治による経済世界、すなわち資本＝企業への強力な規制によって維持、発展させられてきたのである。

## ③グローバル資本の支配力による権力の新自由主義化時代の構図

ところが、いま世界に展開している新自由主義国家とは、このような国民主権政治による経済世界への規制を「緩和」することを中心的な課題とするようになった国家、いままでの政治によって達成されてきた社会的正義の水準を切り下げることがその本質的な課題とする権力として、出現している。グローバルな競争を有利に進めるためには、特に先進国における高い人権や労働権の水準が邪魔になり、そういう高い賃金労働に依拠せずとも海外の低賃金労働に依拠して生産工場を海外移転し、あわせて国内の賃金切り下げを激しく求めるようになった。だから、新自由主義化した安倍内閣は、グローバル資本の利潤を最大化するために、雇用規制を大幅に緩和し、労働者の賃金や待遇を切り下げ、これでは生きられないと声を上げようとする国民の民主主義的政治参加を阻止しようとする政策を立て続けに打ち出している。いままでは国民主権の上に立つ国民国家の権力は、他に並び立つものがないほどに強力であったが、今日では国家の財政規模とグローバル企業の財政規模とを一緒にしてならべる

と、上位100の内、企業が70を占め、国家は30だけになったという驚くべき実態をNHKスペシャル「マ ネーワールド・資本主義の未来」（3回シリーズ、2016-11月放送）が報じていた。国家権力を上回るほどの経済力を持ち、その経済力を背景に、国家権力をも自己の世界競争に有利な施策を実施させる権力へと組み替える政治の変化、国家権力の質的変化が進行しているのであり、そこに出現したのが新自由主義国家に他ならない。人類は、資本という自らが呼び出したこの力の巨大化に対して、それをコントロールする力を、もはや単独の国家権力、国民権権力としては、保持できない段階に入ろうとしている。しかしそのコントロール力を回復しなければ、格差や貧困、地球環境の維持、世界各地の紛争の解決は出来ない段階に到達しつつある。国民権の政治力のバージョンアップなしには、人類はサバイバル出来ないという全く新しい歴史段階がいま展開しつつある。そのためにいかなる政治を生み出していくのか、それが歴史的課題として問われているのである。このような現代認識を共有できるかどうか、そのことが問われている。

### （3）「搾取」概念——補足説明

あわせて参照願いたいのは、「搾取」という概念についてである。「知識基盤社会論批判（3）」では次のように注記した。その注記を再掲して補足説明としておく。

ここで「搾取」という概念を用いた。ともするとそれは悪徳なことというニュアンスを強くもつ。しかしここではもう少し異なった意味をもつ概念として使用する。人類は労働によって生み出された価値を全部消費してしまい新たな生産活動の拡大ができない状態、すなわち単純再生産状態を、農業の発明によって超えた。その時から労働が生み出した価値のうちの剰余を拡大再生産へと投資し、社会の発展を実現してきた。その意味ではその時から、人類は、自らの労働で生み出した価値のうち、労働力の価値を超える部分を個人的に消費せず、何らかの形で社会的に蓄積してきた。その価値の収奪者、すなわち蓄積者は、歴史的には長期にわたり支配者であり、王、貴族、地主であったりした。したがって彼等は搾取者であったが、同時に社会に蓄積された価値の剰余を生産や文化や社会資本の発展のために投資する主体でもあった。しかし資本主義社会は、資本が剰余価値生産それ自身を目的として機能する社会となった。労働力市場を介して労



働者を雇用し、賃金を支払い、商品を生産し、それを売って利潤を回収するシステム、資本それ自身の増加として社会的な価値の剰余を蓄積する仕組みが出現したのである。このメカニズムにより、歴史上初めて、資本（家）は直接には政治の支配者としての地位につかないままで、社会的富を自分のものとして蓄積することができるようになった。しかしこの資本主義メカニズムは労働者を徹底的に搾取して、その生存権をも剥奪するほどの事態をも招いた。この事態に対し、市民革命が生み出した議会制民主主義に依拠して、労働者は国家権力による資本への「規制」を生み出し、資本の横暴を押さえようとした。同時に国家は、国民と企業から税金を徴収し、膨大な国家財政を管理・支配し、社会の発展に向けて社会的な富の剰余を管理し、再投資していく主体ともなった。すなわち資本主義社会は、企業と国家の二種類の主体が、社会的に蓄積された価値の剰余を管理し再投資していく社会であるといえることができる。そして、国民主権が強まる程度に応じて、社会的に蓄積された富の多くが、資本の剰余価値獲得の恣意的な意図ではなく、国民の生存権や人権の向上や生産活動のバランスを実現する方向で再投資される可能性が高まる。そのように考えるならば、そのような「搾取」は、労働力の価値を超える価値の剰余部分を社会的に集積する機能の一環を担う側面をももっていることがわかる。もちろん、このメカニズムは同時に、資本による人権や労働権の横暴な侵害を生み出し、その富を国民の利益に反して投資するなどの性格に繋がっている。問題は、その蓄積された富を如何に社会全体と国民の生活の向上に再投資していくことができるか、そのメカニズムが問題なのである。資本主義をどうコントロールするか、あるいは資本主義に変わる経済メカニズムは可能かという問題はこのことに関わっている。ここでは、そのような視点から、搾取という概念をとらえておきたい。

#### (4) 新自由主義国家と知識基盤社会の権力構造の関連

今日の困難は単独の個別国民国家の国民主権権力によっては、もはやグローバル資本に蓄積されつつある巨大な社会的富を国民の、世界の民衆の公共的利益として管理できなくなるという点にある。

新自由主義国家は、この国民の生み出した富の配分を、大きくグローバル資本の側に有利なものへと傾斜させる政権である。そのことは近年の企業の獲得した利益に対する「労働分配率」、「企業配分率」の変化にも現れてきている。そしてそれは、単に企業の取り分が増加しているということにとどまらず、本

来国民主権権力の下で国民の人権保障、生存権実現、より平等な社会に向けての富の再配分等々のために支出されるべき国家財政の支出管理もまた、企業支援へと振り向けられ、社会格差の拡大、貧困の増大が進行している。全体として、社会的に蓄積された富の使用について、そのより多くの部分を資本の側が自己利益の追求のために再投資する事態が展開しており、その結果として、労働者に対する支払いが削減され、国民や世界の民衆の安全と平和、地球の持続可能性を高める方向への投資がその課題にふさわしい量と質をもつことが妨げられていること、そういう意思を国民主権の声として資本に対する規制を行使すべき国民国家の政治権力の機能が低下させられていると思うのである。安倍首相の所信表明演説「日本を企業が最も活動しやすい国にする」は、そういう政治への転換を宣言したものと見えよう。

当然、その先に、ではこの地球上に出現しているいわば国家の規制をも越える経済的な支配力（ウルリッヒ・ベックのいうメタ政治の出現と世界政治の支配者としてのグローバル資本）をどうやって民衆の意思に服させることができるのかが問題となる。しかし今回はその問題については課題として確認しておくにとどめる。

今回の知識基盤社会論批判の文脈の中で重要なことは、知識基盤社会として描かれる社会の権力構造が、グローバル資本の世界戦略の広がりとそれを支える新自由主義国家権力として展開しているという歴史的事実をしっかりと見ておかなければならないということである。それを忘れるならば、あたかも、知識の高度化が「知識社会」（「知識基盤社会」）を生み出し、その社会変化に対応する人間の力が求められているとして、結果としては、グローバル資本の利潤獲得戦略に沿って、人間が無限に競争させられ、搾取され、浪費され、排除される事態を、いわば不可避の自然史的過程として受容させるイデオロギーとして「知識基盤社会論」が機能させられてしまうということである。

##### （五）知識基盤社会論と学力論

知識基盤社会論批判の重要な課題は、人間の労働能力が、したがってまた人間の学力が、どのような価値をもつものとして位置付けられるのかを検討することにある。先にも述べたように、「知識基盤社会論」においては、労働能力、

したがってまた学力における知的な質によって、その価値が大きく格差化されることになる。そのため、知的な質の「低い」労働能力や学力は価値のないものとされ、そしてそういう「低い」労働能力や学力所有者は市場において供給過剰となり、失業や低賃金が避けられなくなるというような「運命」を引きうけなければならないかのイメージが流布されつつある。しかしそれは本当か。いかなる根拠でもってそういう主張が成り立つのか。

### (1) 労働力の価値と「学力の関係」——労働力の価値と賃金との乖離

最初に断っておくことがある。学力と労働能力を同一視することは、教育の目的とすべき人間の人格の発達という価値を、労働能力の形成に矮小化し、ひいては資本の労働能力要求に矮小化するものとして批判の対象になる。しかし私は、そのことを承知した上で、いったんは、経済的価値の世界において、人間労働の意味、一人ひとりのもっている労働能力の価値、その人間の尊厳を支える価値に注目し、すべての人間の労働能力が——その知的な質の差にかかわらず——かけがえのないものとして、経済的にも意味を持ちうるものと把握することができないか、そう把握するべきだという考えを展開してみたいと考えている。それができるならば、経済と労働の論理からも、すべての人間の労働能力＝学力の価値の承認が求められるという新しい地平が拓かれるであろう。その探求が、どこまで行けるか、検討課題としてみたい。

#### 1) 「能力主義」と「労働力の価値」の関係のずれ

科学的な意味で吟味された限定的な能力主義を私自身は否定するものではない。またその能力主義を補完するロールズの「正義の原則」も考慮すべきところがある。しかし現実の資本の戦略からするとところの労働力の価値づけは、そこからすらも大きく乖離しつつある。その背景にはいくつもの要因がある。以下のような点である。

(注) ここで使用する「能力主義」は「その個人の労働能力の差が、その労働の生産性の差となって現れ、その労働が生み出す価値の差として現れる、その差において、能力の差が正当に評価され、賃金の差にも反映される労働能力評価の方法を能力主義とする」という狭義の意味における能力主義として使用している（「知識基盤社会論4」の展開を参照）。能力主義という場合、労働力の能力によって生み出す価値（交換価値）の差があり、それは計測可能だという前提の上で、その価値をどう配分するかという土

俵で議論が組み立てられている面が強い。しかし果たして能力の差によって、どれだけの生産する価値の差が生まれるのかは、実は曖昧であり、その場面でごまかしやイデオロギーが強く働いている。ここではその基盤の問題を検討するというところに趣旨がある。以下この意味での能力主義概念については「能力主義」と括弧好きで表記する。

- 1) 労働力市場における需要と供給の論理は、労働に支払われる賃金について、「能力主義」からの乖離を広げる。市場は、商品の価値の「実現」に失敗することで、「見えざる手」を機能させる。しかし労働力商品は、その価値の「実現」を「失敗」すれば、失業となり、生きていけなくなる。それはゆるされない。したがって、労働力市場の需要と供給の論理、労働力市場での賃金決定メカニズムは、ここでいうような「能力主義」で賃金額を決める仕組みではない。
- 2) 「株主資本主義」は、株価上昇のために可変資本を意図的に削減する。企業の実体経済による経常的利益の持続的成長でなく「株主資本利益率」が企業活動の目標とされ、それを上げるために低賃金化、リストラ、非正規化が進められている。それもまた「能力主義」とは異なる論理による賃金決定要因となる。
- 3) 正規と非正規などの雇用形態の格差化は、「能力」の差ではなく、賃金格差をつけるための方策として多用されている。この賃金差は、「能力主義」では説明できない。
- 4) 国による労働力の価値の差（労働力の再生産の費用としての労働力の価値の国別の大きな差異）を利用したグローバル労働力市場の圧力で先進国でも低賃金化が進む。グローバル労働力市場は、個別国家間で差がある「最低限度の文化的な生活」水準を保障する装置をもたず、先進国でワーキングプアを生み出す圧力を生み出している。この賃金決定に働く圧力もまた「能力主義」とは異なるものである。
- 5) 商品への価値の付加という労働の価値生産力と、その商品の市場における価値の「実現」に対して優位性を与える商品への付加価値を加える知的能力の「力」とが混同され、それが「能力主義的」な差としてカウントされ、賃金格差が拡大される。しかしそれは能力主義という基準で生まれるものではない。労働ではなくその知自体に与えられる価格は、その労働が

商品に付加する交換価値とは異なる論理によって「計算（算出）」されるものであり、労働力の価値とは異なるものである。

- 6) 労働は協同労働（横の労働の協同労働）としての性格を強く帯びているが、個人の個別能力が孤立的に把握され、その労働（者）の知的水準を理由に、労働力の価値の差が不当に拡大される。多様なレベルの知的な質を持つ諸労働の協同で成り立つ一つの協同作業の結果生み出された価値（その賃金部分）を、その個々の労働にどのように配分するかは、はたして数値的に自明なことか？例えば、ビル建設場の交通整理労働は、非正規派遣労働という低賃金に相当する価値をつくり出した労働だと「計算」することは自明か？多くが、労働力市場の需要と供給関係で賃金が決まっているが、それは決して「能力主義」に応じた賃金を実現していない。
- 7) 現代の労働力の生産力は高度の質をもった固定資本（過去の労働の成果としての富＝資本に組み込まれた高度の知的生産技術体系）との合体で達成されるものであるという認識が拒否されている（縦の労働の協同）。高度な生産技術体系と結合された個人の労働能力は、高度な生産性を実現する。それは個人の能力の結果として「能力主義」的に判定されるのか。逆にそういう生産技術体系から排除されるとき、その個人の労働能力は、低いものに押しとどめられる。この差は単純に個人の「能力主義」的評価に帰せられないものである。

補足すれば、そもそも、賃金決定については、歴史的にみれば、労働者の権利を守り実現するたたかい——具体的には労働運動や議会における労働者の権利実現闘争、等々——によって、その社会的、歴史的水準が決定されてきたという歴史的事実がある。たとえ「能力主義」という評価基準が、賃金の格差を考える一つの基準として適用されてきたとしても、そもそも、一定の生産力を持った労働に、どれほどの賃金を支払うべきかが、「能力主義」そのものによって科学的に決定されうるものではない。企業の獲得した利潤のどれだけを企業と労働とに配分するかという「企業分配率」や「労働配分率」の決定自体が、高度の政治的なものであるという事実を否定することはできない。しかしそういうことを押し隠して、賃金はあたかも「能力主義」によって決定された客観性と正当性をもつかに描き出されることが多いのである。

## 2) グローバル資本の労働力戦略が「能力主義」によって合理化されている

ここで述べたいことは、グローバル資本の剰余価値獲得戦略によって生みだされた賃金の格差が、いまここで述べたような仕方では、破綻を抱えたままではあるが、あたかも「能力主義」によって正統化されるかのように扱いを受けてしまっていることである。どうしてそうなるか、それはグローバル資本の戦略によって創り出された今日の労働力市場の競争の論理において、そこで生み出される需要と供給の結果としての格差、個々の労働者の格差的処遇が、不可避のものであるかに展開しているからである。市場は競争によって機能し、その競争に勝てないのは個人の力量のなさとして「自己責任」化される。そして「市場」は自然史的な必然性において機能しているものと把握されてしまうのである。しかし、市場における労働力の「価格」の決定は能力の差を重視するとしても、その差をその労働が生み出す価値の差として、客観的に（科学的に）判定するものでは、全くない。

## (2) 「存在」と「所有」と資本——労働力=学力の価値

### 1) フロムの<have>と<be>の論理

労働力市場で、人間が受け取る労働力商品という経済学的規定性が、人間が「所有」する諸能力にどんな性格を及ぼすのかを検討しよう。エーリッヒ・フロムは、人間のありように関して、<to be=存在>（あること）と<to have=所有>（もつこと）という様式の違いを論じ、本来の様式としてのbeがhaveの様式に置き換えられることに、資本主義制度の基本的特質と矛盾を捉えようとした。フロムは、人間存在の意味は、あること（to be=存在）にこそ依拠していると考えた。そしてその存在を直接に実現するものとして所有（have）するもの（能力や性格や生きるための道具や一定の富など）が機能しているとき、その所有物の価値は、存在の側から意味づけられていると捉えた。

（注）エーリッヒ・フロムは、もつという様式（having）とあるという様式（being）の検討を『生きるということ』という著書で行っている。「もつ」様式は、所有によって自己を実現する方法であり、それは結局自己の所有物によって、自己が逆規定される関係、すなわち物によって私（私の人格）が支配される関係をも生み出す。「ある様式」の基本的特徴を「自分の人間的な力を生産的に使用するという、内面的能動性」として



把握し、その下では、自己の能力は、自己のアイデンティティの中核として自分の中に存在しており、それらの力が自己によって、自己の目的を実現する力として、統合されていること、そしてその統合性が、「ある様式」を成立させる本質的な性格であると述べている。(佐貫浩「個性論ノート②」(『法政大学キャリアデザイン学会紀要 vol3,2005年度版、参照)

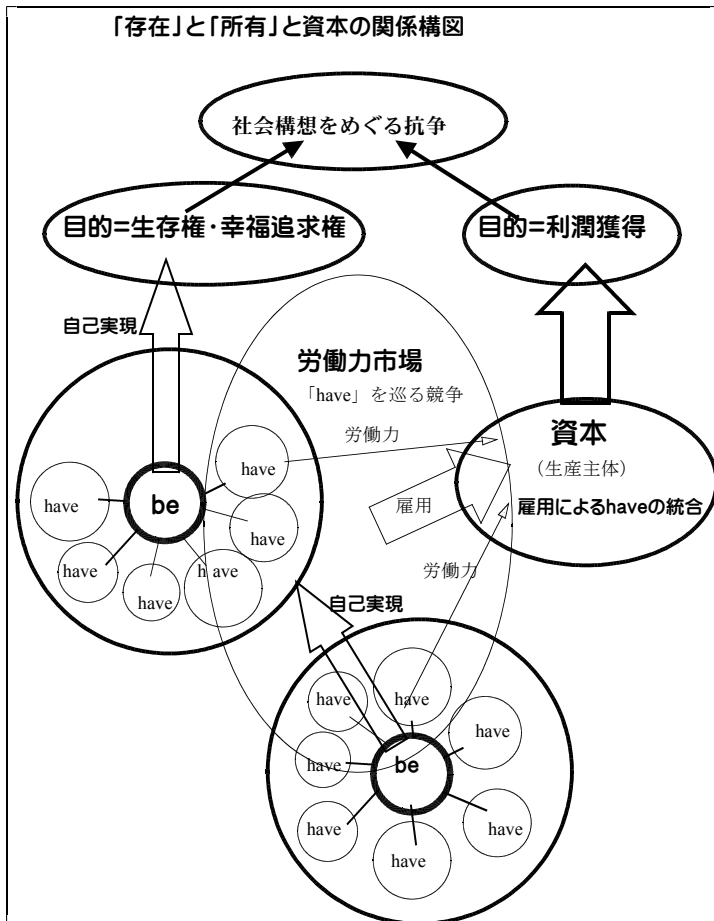
労働力商品市場では、労働者は、各種の能力や特性の所有者 (have) として登場し、資本はその存在 (be) としての個人それ自体に興味があるのではなく、その所有物を資本にとっての使用価値として評価し、買い求める。だから労働者は、「売り」になる知識や技術やスキル (have) の獲得を目指す。それは、自分にとって直接に意味がある所有物だからではなく、自己の労働力商品としての価値を高めるためのアイテムだからである。このような人間の所有する能力をhaveの様式において評価するシステムは、その能力の所有者にとって、その能力の価値を絶えず間接化し、結局は他者の評価を介してのみ自分の能力、もろもろの所有物の価値を意味づけることができるという間接的自己評価の回路を生み出す。偏差値によって自らの能力や学力をはじめ意味あるものとして捉えられるという今日の学力評価システムは、まさにこの様式の代表である。

そして先に見たように、ハイパー・メリトクラシーの時代においては、客観的な諸能力に止まらず、自分の性格やコミュニケーション力、あるいは表情や他人に与える好感度などまでが所有物として評価され、労働者はそういう感情や意欲や好感度すらをも「所有」していることを、態度を演じることで証明して見せなければならなくなる。次の構図は、本来人間の存在に不可分に結びつけられ、その存在を実現するために働くべき多くの所有物、達成物が、企業や他者からの評価によって強力に意味づけられ、存在 (be) の側からの意味づけが弱まり、自分の所有物 (have) の価値の間接化、さらに自己自身の存在の価値の間接化 (所有者としての資格において評価される) ともいうべき事態が進行するメカニズムを表わそうとしたものである。

人間の尊厳が何よりも基本的な価値と目的とされる必要がある。労働や生産は、その目的を実現する手段—幸福追求権の手段—へと引き戻される必要がある。そして人間が自らの労働をその目的のために行うとすれば、所有 (have)



する能力は、自己の存在 (be) を実現するものとなる。個性とは存在の固有性としてこそ実現されるものであって、その所有物の、他者との差異（優位な差異）によって成り立つものではない。他者の所有するものに勝る所有物（例えば学力=have）が個性を実現するという現代の個性概念、個性競争は、資本の利潤の観点に立って人間の所有物（have）を評価する視点から生みだされた歪められた個性概念であるといわなければならない。



## 2) 学力の意味の回復と労働権の実現——個性回復の筋道

資本主義社会の経済的仕組みを前提とするならば、あるいは労働が価値を生み出しその価値を労働主体に還元することによって人間が自己実現の物質的経済的土台を獲得することが出来るという基本的な原理に立てば、すべての人間は、労働の権利を有し、そしてその労働は、その労働力の価値に相当する価値（富）を享受しなければならない。じつは先にも述べたように日本国憲法はその原理の上に立つものである。

労働力（学力）とそれを所有（have）する人間の価値の格差化が、この原理（循環）を不可能にするほどに拡大されつつある。そして学力獲得競争が激しくなり、教育（学校）はそういう競争にサバイバルする戦場（競争場）として機能しているのである。そういう場での学力向上競争は、個人のサバイバルとして意味を持つとしても、今日の学力問題、労働問題の本質的な解決には全くつながらない。むしろ、学力を人間評価の指標として格差化し、差別的低賃金を当然とし、問題を個人の自己責任として受容させる「自己責任」イデオロギーを生み出すものとなっている。

この歪みを克服するためには、グローバル資本の創り出す労働力市場の構造を組み替え、すべての人間労働が、その労働力の価値を「実現」出来るような仕組み、経済世界への「規制」を、国民主権政治の国際的な、世界的な共同によって実現していくことが不可欠になっている。それは人類が呼び出した、資本主義という強力な力の、想像を超える「成長」の結果として初めて直面する歴史的課題として、いま私たちの前に提起されている。21世紀は、この課題の達成に向かう人類の知恵と人間性が試される時代であろう。

以上の展開を私の視点から改めて項目化してみると、以下ようになる。

- 1) 現代は、人類史上最も高い労働の生産性が実現され、さらにそれが急速に発展している時代である。
- 2) 個人の労働の生産力は、膨大な人々の協同労働として成立し（横の協同）、また固定資本との協同労働（過去の労働との協同）として成立している。
- 3) それらの労働力が無駄なく生かされることは、人間生活の豊かさ、人類の富の蓄積、発展にとって、決定的に重要で、意味のあることである。

- 4) そのような横と縦の協同という視点から見れば、人間の労働力の生産力の差は、個々人において、それほど大きなものではないと思われる。しかし、労働力市場の需要と供給の論理によって、労働力の対価（賃金）差が拡大され、それが労働力の価値であるかに現象している。
- 5) その格差は、「能力主義」という曖昧な観念や、「知識基盤社会」という本質認識をそらせる社会像などによって、自然史的に不可避の現象であるかに把握されている面がある。その限りでは、このイデオロギーは克服の対象となる。
- 6) グローバル資本の利潤獲得戦略は、全ての人間の労働力の実現という目標を妨げ、それに敵対するものとして機能している。資源の有効な利用、地球的自然の持続、労働の権利を奪われた人間をなくすることは、富の量の増大、人間の意欲と力量の最大の発揮、地球的自然の持続と利用という視点から見て、欠かせない目標である。
- 7) そのような関係と秩序の形成こそが、全ての人間の労働力=学力が自分にも、他者にも意味あるものとなり、その学力を持つ (have) 人間の存在 (be) を実現する条件を与える。そのとき、すべての人間にとって、自らの所有物 (have) としての能力=学力は、その量や質にかかわらず、その個人 (be) にとって、かけがえのないものとなる。
- 8) 歴史上、最高の富を生産し、蓄積している人間社会、特に先進国においては、そういうシステムを生み出すために、社会の富の再配分が検討されるべき歴史段階にある。その富を集積し、独占支配するグローバル資本の利欲に支配された社会的富の再投資の仕組み、そうしなければ生き残れないグローバル資本のサバイバル競争にこの蓄積された富が私的に投資される仕組みは、人類の利益に反するものとなる。
- 9) そのためには、グローバル資本の私的所有物（資本）として富が蓄積され、その再投資がグローバル資本の独断で利己的利益のために再投資されるメカニズムに対して、国民主権という形を取った生活する民衆の意思の下に社会の富の相当部分が管理され、統御され、また資本の戦略的な開発方向について、国民主権によって管理する仕組みが不可欠となっている。
- 10) それは、いま人類が直面している歴史的、世界史的課題、すなわち地球温

暖化、世界的な格差とそれを原因とする世界各地の戦争、食糧危機、膨大な廃棄物による地球汚染、地球生態系の破壊等々——地球における生命の持続的展開自体が直面しつつある危機——に対処するために、不可避のものとなりつつある。

- 11) 私たちはそのような21世紀社会に向けて子どもを主体化する教育を進めなければならない。「知識基盤社会」論はそのような問題関心を持っているのかどうか、厳しく吟味しなければならない。

## おわりに

憲法に集約された社会的正義の水準を築いてきたのは、人類が、その歴史的体験をくぐり抜ける中で、価値を探究し、合意を形成し、またそれを継承することのできる道徳性と真理認識の力量を個々人に獲得させてきたことによる。人類が人類として発展してきた基礎的な人間の力への信頼と、教育によるその力量の継承、形成が組織されなければならない。教育改革の視野は次のような課題の中に捉えられなければならないだろう。

第一に、グローバル資本の利潤獲得戦略から一面化され、解体され、放棄されつつある労働・産業分野の全体性、地域における経済的価値の持続的循環性、自然との共生性、そしてすべての人間の労働力の価値の実現を保障する労働とその価値配分システムの形成という原点に立ち返って、新しい仕組みを作り出さなければならない。

第二に、そういうすべての人間労働に熱い期待が向けられる関係の中で、子ども・若者が、自らの発達と学習を、希望と誇りを持った中で進められるような場としての学校を取り戻すことが、教育改革の根本に置かれなければならない。

第三に、そういう持続的で人間的な社会システムは、今進行しつつある新自由主義の政治、グローバル資本の利潤の視点から社会を改造する権力ではなく、人類が、そして日本社会が達成してきた憲法的正義と立憲主義に立ち、国民と住民の参加による重層的な自治によって作り出されること、そのための民主主義と参加の制度が不可欠である。教育と学校の営みもまた、そういう民主主義と参加を土台としなければならない。

第四に、今、日本社会を襲いつつある格差貧困、その矛盾を逆手にとって喚起されようとしている偏狭なナショナリズム、民族間の対立をあおる言動とイデオロギーに対して、人間としての誇りと存在の実現を、そういう新しい人類的、国民的かつ地域的連帯の中に実感できる共同を生み出す歴史的視野が求められている。

第五に、それは当然のことながら、私的資本が人間労働の生みだした価値を搾取し、資本の力に統合し、自らの力を肥大化させていくシステムに対する統御、あるいはそれに変わる経済メカニズムの探究を不可避の課題とする。それが資本主義という経済メカニズムの上に構築されるのか、それとも「リフレキシブ・モダン」の延長に新しい経済制度が探究されるのか、あるいはまた、資本を社会的な共同管理の下におく新しい経済制度を必要とするものとなるのかは、これからの人類の探究と合意によるほかない。いずれにしてもそれは、国民主権という民衆の意志を集約し反映する主権政治による経済の統治（規制）の発展、そしてグローバルな国家間共同の形成という回路を通すほかない。

新自由主義は今、それを逆転させようとしている。2016-12-16 佐貫浩

## ABSTRACT

# Critical Examination about the Knowledge-Based Society — (5)

Hiroshi SANUKI

---

About pedagogy and the work force formation, a concept called the knowledge-based society became often used. However, this concept is not yet examined scientifically.

What kind of cause is the knowledge base society made by? In my analysis, a new economic strategy of the global capital produces the knowledge-based society. Dominant knowledge and technique become indispensable to win economic competition in a global market. Therefore a company comes to perform enormous investment to own new knowledge and technique privately. The enormous profits that the new intellect brings are converted into a price of the intellect. Thus, the recognition that the knowledge produces profit spreads.

However, does knowledge really produce value? And cannot the worker who has not intellectual knowledge produce wealth necessary for oneself to live? However, our society adds a big value difference of the labor by the reason of difference in the intellectual quality.

For the elucidation of these problems, we must clarify what kind of strategy of worker force and world economy strategy the global capitalist produces. And, in such situation, we must consider whether the "labor theory of value" suffers transformation or not.

The full-scale examination of the problem is very difficult.

I examine some problems from a pedagogic viewpoint to reach there in this article.